

# 明日を支える 道総研 建築研究本部

研究・活動報告 ④

応急危険度判定は、地震により被災した建築物を調査して、余震などによる倒壊、外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することで人命にかかわる2次の災害を防止することを目的とした活動です。これまでに東日本大地震や昨年発生した熊本地震などでも実施され、被災地の要請に応じて道



北総研地域研究部環境防災グループ主任研究員

戸松 誠

内からも多くの判定士が参加しました。建築研究本部は道と連携し、北海道の応急危険度判定制度の立ち上げから関わってきました。これまで判定マニュアルの作成、実建物での判定訓練方法の開発や自治体の防災担当職員向けの研修といった判定士の養成、被害想定に基づく判定計画の策定手法の検討など判定活動全般にわたる研究・開発とその実践的な展開を進めてきました。また、道外で起こった震災では道からの応援判定士の一人として現地での活動にも従事してきました。

## 地震想定に基づく応急危険度判定



した。このような実際の判定活動を通じて、被災地の実態と現地活動の課題を明らかにし、その解決に向けた取り組みを続けています。

特に道内では積雪荷重

熊本地震での被害状況

の躯体への影響や、積雪で外観調査ができない場合の対応、落雪の恐れに對する評価など地域特性から生じる課題がありま

あります。

す。また、判定士の都市部への偏在、道内には多くの想定地震がありそれぞれに判定計画策定が求められているなど北海道の広さに起因する課題もあります。

こうした課題を解決するためこれまで多くの研究に取り組んでおり、その一例に、昨年度まで道からの受託研究として実施してきた「北海道の地震被害想定に基づいた応急危険度判定活動に関する研究」があります。この研究では道内の応急危険度判定士を対象に判定活動への参加意向を調査して動員率を割り出し、「北海道地域防災計画」に位置付けられている想定地震に対して判定士の動員計画の検証や応援必要人数の算定に取り組みました。

その結果、全道規模の応援が必要な地震（石狩低地東縁断層帯南部）や全国規模の応援が必要な地震（月寒背斜に関連する断層）など判定活動が大規模になるものがあることが判明しました。

このような場合、自治体は集中する大量の業務への対応で混乱します。そこで、大規模な災害発生時には建築研究本部がこれまでに培った知見を生かし、災害現場では応急危険度判定のコーディネートなど災害対応業務の一翼を担うことが私たちの使命であると考えています。

そのためにも、日頃から自治体やさまざまな関係者との連携を密にするとともに、今後も安全な北海道の実現に向け防災研究により一層力を入れていきたいと考えております。